



大阪府議会議員

**むねきよ 皇一**

## ご挨拶

自由民主党が政権を奪還してから約1年が経過いたしました。様々な経済指標は好転しているものの、大阪経済はまだまだ厳しい状態にあり、経済効果が伴っていないと感じています。今後は、アベノミクスの政策効果を中小企業や小規模事業者十分に届ける必要があります。先ず、中小企業・小規模事業者政策の位置付けの明確化が必要だと考えます。特に、大阪府にはものづくりを中心として中小企業が集積しています。中小企業の活力こそが経済成長の源泉であることを成長戦略や骨太方針に位置付けるべきです。そのために大阪の現状を国政に訴え、出来るだけ政策に反映させていく必要があると考えています。今後とも我が国の平和と繁栄、大阪府の発展に全力を傾注して参ります。

## 自由民主党大阪府衆議院 第13選挙区(東大阪)支部長に就任

平成25年10月21日に党本部にて石破茂幹事長に面談を頂き、大阪府第13選挙区支部長に就任致しました。選挙区支部長とは次期衆議院総選挙の候補予定者を前提としたものであり、本当に身の引き締まる思いです。今後とも、大阪府議会議員としての経験を活かし、大阪府、東大阪市の現状を国政に届けて参りたいと存じます。我が党の議席獲得、党政拡大に全力で取り組んで参ります。



## 今後も、ブレずに政策を実行します。

### 2013年 大阪府議会での主な質問内容

#### 2月定例会では・・・

緊急経済対策と平成25年度予算について  
咲洲地区へのアクセス改善について  
粒子線がん治療施設の導入について

#### 宗清 皇一 (むねきよ こういち) Profile

昭和45年8月9日生まれ。龍谷大学文学部卒。民間企業勤務、塩川正十郎元財務大臣公設秘書。大阪府議当選2回。現在、自民党大阪府議団政調会長、府議会総務委員、自民党大阪府第13選挙区支部長。  
マハトマ・ガンジーの「社会に与える7つの罪悪」を政治の論理基準にする。

#### 9月定例会では・・・

大阪都構想のコストと効果額について  
南海トラフ巨大地震対策について  
大阪のエネルギー戦略について  
学力向上の取り組みについて  
大阪府立大学と大阪市立大学の統合について  
府庁BCP(業務継続計画)の見直しについて

詳しくは府議会のホームページ等でご覧下さい。  
[http://www.pref.osaka.jp/gikai\\_giji/toppage/](http://www.pref.osaka.jp/gikai_giji/toppage/)

## 後援会 ニュース

### 後援会「新年の集い」

平成26年

日時 **1月26日(日) 11時**より(受付10時～)

場所 **ホテルアウリーナ大阪**  
大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 電話:06-6772-1441

会費 **5,000円(当日受付)**

沢山のご来場をお待ちしています。

ホームページもご覧下さい

宗清 皇一

検索

日頃の政治活動をインターネット(ブログ)を通じて配信しています。今後とも出来るだけ皆様方に府政に関する情報を適宜ご報告させていただきたいと存じます。是非ご覧下さい。



ホームページアドレス

<http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/>



**むねきよ 皇一**  
事務所 府政相談所

〒577-0841  
東大阪市足代1-14-21-305  
TEL.06-6726-0090  
FAX.06-6726-0091

1人で悩まないでください。政治・法律・生活相談等、様々な相談がありましたら、お気軽にお声をかけて下さい。

自民党が  
明らかにした

# 「大阪都構想の不都合な真実」

皆様の素朴な疑問にお答えします！

下記の内容は、自民党大阪府連のホームページで  
動画でもご覧いただけます。 [osaka-jimin.jp](http://osaka-jimin.jp)

Q.1

## 大阪が「都」になることは、もう決まってしまったの？

**NO**

大阪市を解体し特別区を設置するには、大阪市民による住民投票で有効投票の過半数の承認が必要です。橋下市長は平成27年4月の移行を目指していますが、逆算すると、平成26年夏頃には住民投票、同年5～6月頃に府議会、市議会での承認可決、3～4月には特別区設置法定協議会での承認可決が必要となります。また、仮に住民投票で特別区の設置が認められた場合でも、現行法では「都」という名称は使用できませんので、新大阪府と特別区が誕生することになります。

## 二重行政は「都」にしないと なくならないの？

Q.2

**NO**

今議会で上記の疑問を松井知事に質問しました。「大阪地下鉄民営化、バスの民営化、大学統合等は大阪都にしなければできないのか」を確認しましたが、議会の承認があればできると明快な答弁を頂きました。それであれば、莫大な時間と労力をかけて制度を変える必要はありません。反対にその労力を大阪再生に注ぐべきです。

Q.3

## 大阪が都になれば、大阪の経済がよくなるってホント？

**NO**

「大阪都構想が実現すれば、大阪の経済が良くなる」そんなイメージを抱かれている方は多いと思いますが、大きな誤解があります。大阪都という制度と大阪の経済に因果関係はありません。制度を変えることで景気が良くなるのなら、日本全国でやっているはずですし、やれば良いのです。日本維新の会は都構想が実現すれば、大阪経済が上向くかのように、府民・市民の気持ちを誘導してきましたが、その代表である橋下市長も大阪経済の低迷を「我が国の国際的プレゼンスの低下、東京一極集中、工場等制限法等による集積の分散」等と述べており、さらに「制度を変えたからといって、大阪の経済が良くなるとは思わない」と発言しています。橋下市長も、大阪市があることが経済低迷の原因ではないことを認めているのです。

Q.6

## 自民党には大阪都構想に 対抗する政策があるの？

**YES!**

大阪経済の復興と活性化のために「大阪都構想」は必要ありません。我が党が平成23年の統一地方選挙の公約に掲げ

## 大阪都は道州制への 近道なの？

Q.4

**NO**

道州制は、現在の都道府県を廃止し、代わりに9～11の「道州」と呼ばれる「広域自治体」を置き、また、現在の市町村の区域を基礎として、これらを新たな「基礎自治体」に再編する統治機構改革です。道州制が実現すれば、道州と基礎自治体の二層制により、強固な地方分権が成立します。今、国家を挙げてこの統治機構改革が検討されていく中で、大阪府と政令市の合併を推し進める大阪都構想はまわり道でしかなく、時勢に逆行しています。日本維新の会の大阪都構想には、これを説明できる具体的な計画がありません。橋下市長は、国・道州・大阪都・市町村の4層制の可能性も示唆していますが、道州制で関西州が誕生しても「関西州に大阪都は入らない可能性もある」とまったく反対のことも言っています。こんなわがままが許されるのなら、道州制という統治機構改革の根底が崩されてしまうこととなります。都構想を強硬に進めようとしながら、道州制に対しても賛成の立場をとるのは論理破綻です。



Q.5

## 大阪都構想で大阪の財政難が救えるの？

**NO**

来年度の大阪府の収支不足額は約800億円、大阪市は約300億円であり、大阪都に移行しても、その額(1,100億円の収支不足)は変わりません。また、大阪市内に5～7の特別区が作られることによって、その区ごとに新たな議会、教育委員会、選挙管理委員会等を作る必要があります。1つの行政体である大阪市を解体し7つの特別区を設置すれば、新たに約1,500人の職員を雇用する必要があり、毎年約146億円の人件費がかかります。コスト削減どころか、反対に大幅なコスト増になります。更に、大阪府で発生する財政的な効果額は35億円しかなく、既に住吉病院の統合によって大阪府が負担する37億円を差し引けば、確実にマイナスになります。2.9兆円の債務を抱える大阪市と大阪府が再編されれば、8.2兆円の巨額な赤字を抱える新大阪府が誕生するだけです。都構想は、大阪をさらに財政難へと導く可能性があります。

大阪都区割の試案1(7つの特別区)の場合



た「大阪広域戦略協議会」が実現すれば、大阪市を解体することなく大阪経済を立て直し、今ある大阪の課題を解決する方向に進めることができます。大きなコストをかけて制度を変える必要はありません。「大阪広域戦略協議会」は、知事と大阪市長、そして府会議員、市会議員が同じテーブルを囲んで綿密に話し合い連携をすることで、広域行政の一体化と成長分野での政策の一元化が出来るのです。現在の「府市統合本部」に府・市の議員が加わることで民意が反映される仕組みが出来ます。「大阪広域戦略協議会」が設置できれば、直ちに大阪経済を立て直しに動くことができます。